

特集：ナイジェリアの活動

FOCUS ON NIGERIA



Newsletter
February 2025

1. ナイジェリア事務所長 メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様

2025 年最初のササカワ・アフリカ財団（SAA）ニュースレターをお届けいたします。本年は、アフリカ農業にとって大きな変革の年となることが期待されます。2024 年に達成した成果を振り返り、さらなる発展に向けて一層の取り組みを進めてまいります。現在、2026-2030 年の新たな戦略に向けた準備を進めており、小規模農家の生計向上や農業改革の推進に向けた取り組みを強化する所存です。

2025 年は、現行戦略の最終年にあたります。「環境再生型農業」「市場志向型農業」「栄養に配慮した農業」の各重点分野における活動を振り返ると、着実な成果を上げることができた一方、アフリカの農業には依然として多くの課題が山積しています。今後優先的に取り組むべき重要な課題として特に挙げられるのは、収穫後ロスの削減、農家グループの資金調達支援、環境再生型農業の推進、デジタル技術を活用した農業普及サービスの強化などです。

SAA は、パートナーおよび関係者の皆様と緊密に連携し、こうした複雑な課題に対応するための革新的な解決策を推進してまいります。専門知識を結集し、より持続可能で生産性の高い、そして包括的な農業セクターの構築を目指します。皆様と力を合わせることで、共通の目標を達成し、アフリカ農業の未来をより明るいものにできると確信しております。

本ニュースレターでは、ナイジェリアにおける主要な取り組みをご紹介します。例えば、気密性の高い穀物貯蔵用ドラム缶を普及させることで収穫後ロスの削減を目指すカノ州の取り組みや、地元の機械製造業者の育成支援を通じて、収穫後ロスを低減するための技術革新の促進を掲載しています。また、農業分野の主要関係者の能力強化を目的に、11 の機関と提携した重要なプログラムについてもご報告いたします。

また、環境再生型農業の分野では、ナイジェリアおよびベナン共和国において温室効果ガス測定装置を設置し、持続可能な農業への貢献を進めております。加えて、「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）」助成によるニジェール州プロジェクトの完了を報告するとともに、アフリカ農業アドバイザーサービスフォーラム（AFAAS）、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、その他のパートナーと協力し、デジタル農業普及プラットフォームに関するワークショップの開催報告も掲載しています。

本ニュースレターの内容をご覧ください、私たちとともに、小規模農家とそのコミュニティにもたらされるポジティブな変化を実感していただければ幸いです。



SAA ナイジェリア事務所長
Godwin Atser

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/february-2025/>)の翻訳版となります。

本号の内容

1. ナイジェリア事務所長メッセージ... 1

2. 現地からの声... 2

農業をビジネスに——地域の女性を導く女性教師の挑戦

コミュニティを基盤とした種子増殖活動がカノ州の農家の収入を向上

茎（穂木）に注目！キャッサバ農家エマニュエルさんの挑戦

持続可能な農業で収入増加～KSADP の支援を受けたミレット農家アブ・ダシルさんの物語～

3. 活動報告... 5

SAA、カノ州で密閉貯蔵ドラム缶を配布

SAA ナイジェリア、農業従事者のキャパシティ・ビルディングを強化

ナイジェリア・ナイジャ州での AGRA コンソーシアム事業を成功裏に完了

SAA、農業普及のデジタル化に向けたワークショップを開催

SAA と KSADP チーム、インドの農業機械化に学ぶ

4. その他の活動国からのニュース... 8

カラモジャ地域の農家に希望を—SAA、カシューナッツで生計向上を支援

日本大使館主催イベントで SAA マリの活動を紹介

エチオピアの協同組合シンポジウムで SAA が農業イノベーションを紹介

包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）首脳サミットに参加

2. 現地からの声

農業をビジネスに——地域の女性を導く女性教師の挑戦



ナイジェリア・ゴンベ州クワミ地方行政区のダバンフラニ村に暮らす小学校教師のオクラ・ジョアブさんは、ササカワ・アフリカ財団（SAA）の支援を受けて農業を始め、

経済的自立を果たしました。農業ビジネスを通じて、家族の食料を安定的に確保できるようになり、その姿は、地域の女性たちにとって大きな励みとなっています。

彼女の人生の転機は、12 年前に夫を亡くしたことでした。突然、2 人の子どもを養う立場となり、教師としての給与だけでは生活を支えるには不十分だと痛感しました。家族や友人に頼るのではなく、自らの力で生計を立てる道を模索する中で、SAA の研修を受けた CAT（農作物の共同販売を担う村落トレーダー）の指導を通じて、農業ビジネスの道を切り開きました。

さらに、日本財団の資金提供により設立されたカウナ女性グループ（農業への投資のためのコミュニティ貯蓄組合）の支援を受け、ジョアブさんは農作物の付加価値の創出、事業管理、グループ運営について学ぶ機会を得ました。「ササカワ・アフリカ財団からの研修は、私の人生にとって本当に貴重なものでした。農業で収益を上げる方法だけでなく、農業をビジネスとして捉える視点を学びました。



この考え方こそが、私が再び自立し、自信を取り戻すために必要だったのです」と彼女は振り返ります。

SAA の指導はまた、財務管理やグループ貯蓄の重要性にも焦点を当て、ジョアブさんと彼女のグループのメンバーが、農業資材の選定、作物の選び方、市場のタイミングを見極めた販売戦略など、より賢明な意思決定を行えるよう支援しました。

こうした学びを生かして、ジョアブさんはトウモロコシと大豆の栽培を始め、適切な株間の確保や肥料の適用方法を習得。さらに、小規模な家畜飼育にも取り組むようになりました。同時に、地域の女性たちに学んだ知識を共有するファシリテーターとしても活動するようになりました。

「私自身のためだけでなく、地域のすべての女性のために、この流れを変えたかったのです」と彼女は語ります。

自身の経験を通じて、彼女は女性たちの可能性を開花させる手助けをすることに情熱を注ぐようになりました。

「農業ビジネスは、女性の力を引き出すことができると私は感じています。収入を得る手段を持つことで、他者への依存を減らし、家庭内での立場を向上させることができます。SAAのおかげで、私たちはお互いを支え合うための知識とツールを手に入れることができました」と語ります。

コミュニティを基盤とした種子増殖活動がカノ州の農家の収入を向上



ナイジェリアのカノ州クラ地方政府区にあるカルフィ村で稲作を営むダヒル・サイドゥさんは、コミュニティベースの種子増殖（CBSM）の取り組みに参加し、農業のやり方と収入に大きな変化を感じています。この活動は、イスラム開発銀行（IsDB）および「生活と生計基金（LLF）」の融資を通じカノ州政府の資金提供によって実施された「カノ州農牧業開発プロジェクト（KSADP）」の一環としてササカワ・アフリカ財団（SAA）によって行われました。プロジェクトは、収量の低さや改良品種へのアクセス不足といった課題に対処するため、カノ州の農村地域に改良品種を普及させることを目的としています。2023 年 12 月までに、約 17 億ナイラ（113 万米ドル）相当のミレット、トウモロコシ、コメ、ソルガムの種子が生産されました。

サイドゥさんは、KSADP/SAA プロジェクトに出会うまでは、低収量や改良品種の入手の難しさといった課題に直面していました。地元の在来種を使っていた頃は、1ha あたり 27 袋の収穫しかありませんでした。しかし、2024 年に CBSM による改良種籾と栽培技術を導入した結果、同じ面積での収量は 39 袋に増加しました。こうした成果により、CBSM の取り組みは改良品種への認知とアクセスを広げただけでなく、州全体の種子供給体制にもつながっています。

さらに、種籾の販売で得た 240 万ナイラ（1,600 米ドル）の収入を活用し、サイドゥさんは家族の生活を支えるだけでなく、農地の拡大や移動手段の確保のためにバイクを購入しました。これにより、さらなる農業経営の拡大に向けた意欲が高まっています。

茎（穂木）に注目！キャッサバ農家エマニュエルさんの挑戦

ナイジェリアのベヌエ州でキャッサバ栽培を営んできた専業農家、トゥ・エマニュエルさん。1979 年から父親の教えを受けながらキャッサバの栽培に励み、キャッサバの根を、ガリ（炒って乾燥させた粒状の食品）やアクプ（発酵させて練った主食）、キャッサバ粉などに加工して販売してきました。しかし、茎（穂木）が収入源になるとは夢にも思っていませんでした。

転機は 2013 年。IITA（国際熱帯農業研究所）などが推進する「持続可能な統合キャッサバ種子システムの構築（BASICS）」プロジェクトに参加したことで、エマニュエルさんの考えは大きく変わりました。このプロジェクトの村落種子起業イニシアティブを通じて、キャッサバの茎



に新たな価値があることを知ったのです。プロジェクトの第2フェーズ（BASICS-II）のパートナーであるササカワ・アフリカ財団（SAA）は、ナサラワ州とベヌエ州で33の協同組合（合計825名）を支援し、エマニュエルさんのような「キャッサバ種子起業家」が誕生しています。

2014年、エマニュエルさんはキャッサバの茎（穂木）の販売が、根と同等の利益を創出することができると確信しました。「茎を売り始めた瞬間、手ごたえを感じました。利益が出るんです。父と私には想像もつかないことでした」とエマニュエルさんは語ります。

2015年には1束500ナイラ（約3米ドル）で販売していた（穂木）が、2023年に2,500ナイラ（約6米ドル）に急騰しました。これは高品質なキャッサバ品種への需要の高まりを反映しています。



「茎を売ることによって全てが変わりました。家族を十分に養い、他の経済的なニーズも満たせるようになりました」と話します。

エマニュエルさんは、成功の裏で労働コストの増加や需要拡大への対応という課題に直面していました。「キャッ

サバを植えるための畝を準備するのに1列あたり500ナイラかかります。肉体労働と増え続ける需要のバランスを取るのは大変ですが、拡大を目指して頑張っています」と前向きです。

2023年、エマニュエルさんはTME 419という品種のキャッサバの茎（穂木）320束を、1束あたり1,000ナイラ（約2.5米ドル）から1,200ナイラ（約3米ドル）で

販売しました。2024年には需要がさらに増え、1束あたり2,000ナイラ（約1米ドル）から2,500ナイラ（約1.25米ドル）で65束を販売し、総売上は80万ナイラ（約2,000米ドル）に達しました（1束は50本の茎）。

「今はキャッサバの茎の需要が非常に高いです。改良品種と品質の良い茎の価値を理解する人が増えています」とエマニュエルさんは言います。彼はグウェール地区で28人の農家と協力し、キャッサバの茎（穂木）と根の販売を取りまとめています。

今後については、2025年までにキャッサバの茎（穂木）の農地を少なくとも3haに拡大する計画です。

「昨年の収穫は素晴らしかったので、来年はさらに良い結果を出したい。種子農場を拡大すれば、もっと多くの茎と根を販売できる。未来は明るい」と力強く語ります。

持続可能な農業で収入増加～KSADPの支援を受けたミレット農家アブ・ダシルさんの物語～

ナイジェリアのカノ州ダンバタ地方行政区アジュマワ村のミレット農家、アブ・ダシルさん（60歳）。昨年、「カノ州農牧畜開発プロジェクト（KSADP）」による実証圃場に参加したことで、彼の農業は大きく生まれ変わりました。このプロジェクトは、環境再生型農業の実践と新たな生産技術を地域の農家に紹介することを目的としていて、ダシルさんはそのモデル農家の一人として参加しました。

KSADPは、イスラム開発銀行とアブダビ開発基金、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などが支援する開発イニシアテ

イブ「IsDB 生活と生計のための基金（LLF）」による融資を通じ、カノ州政府が資金提供しているプロジェクトです。



ダシルさんは実証圃場のホスト農家の一人として、他の農家とともにミレット栽培における新しい生産技術や実践方法を学びました。彼はこの学びを活かして、改良品種のミレットを導入し、最適な植え付け間隔や施肥方法といった技術を自身の農場で実践しました。その結果、収量は1haあたり8袋から22袋へと大幅に増加しました。

驚くべき収量の向上により、ダシルさんは家族の食料需要を十分に満たすだけでなく、余剰分を販売して収入を得ることができるようになりました。

3. 活動報告

SAA、カノ州で密閉貯蔵ドラム缶を配布



ナイジェリアのカノ州では、収穫後の作物の損失（劣化や害虫被害など）が依然として大きな課題であり、SAAは、「カノ州農牧畜開発プロジェクト（KSADP）」を通じて、収穫後ロスの削減に取り組んでいます。イスラム開発銀行およびIsDB 生活と生計のための基金（LLF）の資金提供を受け、州内44の地方行政区で合計210個の密閉

貯蔵用のドラム缶が農家に配布されました。これらのドラム缶は、200kgの穀物を安全に保存し、劣化や害虫の被害を抑える効果があります。

ドラム缶の配布は2024年10月25日にカダワ地区で開始され、その後順次他の地区にも広がり、多くの農家に届けられています。SAAのアブドゥルラシード・ハミス・コファルマタ職員（KSADP プロジェクトコーディネーター）は、「私たちの目標は、農家に適切な道具と知識を提供し、収穫物を安全に長期保存できるようにすることです。これにより、農家の経済的安定が向上し、州全体の食糧安全保障の強化にもつながります。貯蔵技術と資材へのアクセスを通じて、収穫後ロスを削減し、カノ州の小規模農家の収穫物の利用効率を向上させたい」と述べています。



また、SAAはドラム缶の適切な使用方法を定着させるため、農家向けの実践的な研修を行いました。トゥドゥン・ワダ地方行政区の農家であるマラマ・ザイナブ・アーメドさんは、この取り組みに感謝の意を示し、研修での学びについて次のように語っています。

「この取り組みにとっても感謝しています。密閉貯蔵ドラム缶は、収穫した穀物を安全に保管し、損失を減らすのに役立ちます。これによって収入が増え、家族を支える助けになります。農業ビジネスへの良い影響がとても楽しみです。」

SAA ナイジェリア、農業従事者のキャパシティ・ビルディングを強化

2024年、ササカワ・アフリカ財団（SAA）ナイジェリア事務所は、農家と農業普及員を対象としたキャパシティ・ビルディング・プログラムを実施し、全国9つの農業組織から258名（男性94名、女性164名）が参加しました。このプログラムは、SAAのキャパシティ・ビルディング担当、アンジョラロワ・ファダイロ・オレ職員の主導

により、農業生産の品質管理、ソフトスキル（コミュニケーション、リーダーシップなど）、起業家精神、デジタルマーケティングに焦点を当てたものです。

SAA による実地研修の様子（ナサラワ州ラフィア）



ファダイロ・オレ職員は、農家と農業普及員の間の知識のギャップを解消し連携を強化する上で、これらの研修が果たす役割の重要性を強調しました。研修を受けたファティマ・モハメッドさんは、農業における品質管理の理解が深まったと語り、エマニュエル・オコロさんは、学んだデジタルマーケティングのスキルを活用して市場を拡大したいと述べています。

また、ナサラワ州では、日本外務省の資金提供によるプロジェクトの一環として、90名の地域住民を対象に能力向上に向けた啓発活動と研修計画の策定ワークショップを実施しました。さらに、SAAは職員向けにデータ収集、コーディング、SPSSの活用方法、さらにはワークライフバランスに関する研修を提供し、組織全体の能力強化を図っています。

ナイジェリア・ナイジャ州での AGRA コンソーシアム事業を成功裏に完了

ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、ナイジェリアのナイジャ州において、30万人の小規模農家の生産性と収入

の向上を目指した「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）・ニジェール州コンソーシアム・プロジェクト」を成功裏に完了しました。

このプロジェクトの主な成果の一つは、農家が新しい農業技術を採用する際の抵抗感を克服したことです。地域のリーダーや農業普及員を巻き込んだコミュニティ参加型アプローチを通じて、改良種子や肥料、気候変動に強い農業技術を2,882ヶ所の実証圃場で実演しました。また、3つの集約センターを設立し、州内の農業普及システムの強化に貢献しました。さらに、500人の農家をアンバサダーとして育成し、成功事例を共有することで、農業コミュニティ内での信頼と自信の醸成に成功しました。

自治体、民間企業、コミュニティリーダーなどが参画したコンソーシアム・プロジェクトは、地域の優先事項と持続可能性を重視し、農家のキャパシティ・ビルディングや、改良技術に対する抵抗感の払拭、科学的根拠に基づく意思決定を推進しました。これらの要素が、プロジェクトの成功を支える鍵となりました。

雨季に向けた農業資材の配布



注目すべき成果は、5,000人の小規模農家の経営が持続可能な農業実践と市場アクセスを通じて大きく改善したことです。農家は収量増加を実現し、コメは2.8トン/haから4.5トン/ha（約60%増）、トウモロコシは1.9トン/ha

から 3.1 トン/ha（約 63%増）、大豆は 1.2 トン/ha から 1.5 トン/ha（約 25%増）に増えました。この取り組みは、農家の生活と地域経済の持続的成長に確かなインパクトを与えるものとなりました。

SAA、農業普及のデジタル化に向けたワークショップを開催



ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、ナイジェリアの農業普及システムの変革を目指し、デジタルプラットフォームに関するワークショップを開催し、産業界、メーカー、投資家などの民間企業や公的機関の関係者が参加しました。本ワークショップは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の支援により実施され、官民双方の関係者が一堂に会しました。

目的は、小規模農家のニーズに応えるとともに、ジェンダー平等や気候変動への対応を推進するようなデジタルソリューションを評価し、官民連携による拡大の可能性を探ることでした。



SAA のゴッドウィンナイジェリア事務所長と JICA の相川明子氏

ワークショップでは、「Akilimo」、「Agroinfotech」、「Agroponto（コメの生産および加工協同組合を強化することを目的としたアプリ）」など、様々な農業関連アプリが紹介されました。登壇者からは、ナイジェリアの農業普及員不足という課題を踏まえ、新たなアプローチの必要性和、デジタル化がもたらす生産性・収益性の向上の可能性が強調されました。

また、日本大使館および国際協力機構（JICA）の関係者は、農業普及のデジタル化を推進する SAA の取り組みを高く評価し、特に「Agroponto」を小規模農家にとっての画期的なソリューションであると話しました。

このワークショップは、ナイジェリアにおける農業のデジタル化の現状を把握し、官民連携によってデジタルプラットフォームの拡大機会を探ることを目的とした取り組みの一環です。同プロジェクトは、農業普及サービスのためのアフリカフォーラム（AFAAS）が、SAA、サヘル・コンサルティング、アフリカ・プラクティスと協力して実施しています。

SAA と KSADP チーム、インドの農業機械化に学ぶ



ササカワ・アフリカ財団（SAA）とカノ州農牧畜開発プロジェクト（KSADP）の関係者は、農業機械化に関する知見共有と協力強化を目的に、インドへの視察ツアーを実施しました。参加者には、SAA ナイジェリア事務所のプロジェクトスタッフ、KSADP のプロジェクトチーム、カノ州農業農村開発局（KNARDA）、およびカノ州農業天然資源省の代表者が含まれます。

KSADP は、イスラム開発銀行（IsDB）と IsDB 生活福祉基金（LLF）の支援を受け、カノ州における貧困削減と食料および栄養の安全保障の向上を目的とした 5 年間（2020-2024 年）のプロジェクトです。SAA は、米、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、野菜を対象とした作物

バリューチェーンの強化を担い、44 の地方自治体に暮らす約 45 万人の小規模農家、特に、女性、若者、障がい者の包摂を重視し、支援しました。

インドのトラクターメーカーであるソナリカ社の工場見学



SAA ナイジェリアのゴドウィン・アサー所長は、「インドは農業機械化の先進国です。今回の視察では、機械化の政策や戦略、農業機械の開発、水管理システム、農業普及と研修、そして民間セクターとの連携に重点を置いています」と述べました。

また、インド最大のトラクターメーカーであるソナリカ・インターナショナル・トラクターズ社を訪問した際、SAA のアブドルラシード・ハミス・コファルマタ職員（プロジェクトコーディネーター）は、「インドの農業機械化は、大規模な人口を支えるだけでなく、産業の成長を促進しています。この視察を通じて、機械化がいかに生産性向上や貧困削減、地域資源の活用、そして女性や若者の雇用創出に貢献しているかを学びました。KSADP の成果を持続可能にするための重要な洞察を得ることができました」と語りました。

3. その他の活動国からのニュース

カラモジャ地域の農家に希望を一SAA、カシューナッツで生計向上を支援



ウガンダ北東部のカラモジャ地域では、これまで乾燥した厳しい気候により農業が困難とされてきました。そうした中、ササカワ・アフリカ財団（SAA）は日本財団の支援を受け、カシューナッツの栽培と加工を地元農家に導入し、農業を通じた持続可能な地域再生が進められています。

乾燥地に適したカシューナッツの栽培は、土壌の健全性の改善、水の保全、浸食防止にもつながるため、同地域における持続可能な農業の鍵となる作物です。

本プロジェクトでは、20 万本の高品質なカシューナッツ苗を 1 本あたり 1.36 米ドルという手頃な価格で提供します。実施は、ナバク県ナチュメットに設立された「カシューナッツセンター」を通じて行われ、地元の農業協同組合が運営を担当しています。2025 年に設立された同センターは、苗の配布と技術支援を行う拠点として機能しており、これまでに 151,878 本の苗が注文され、約 1,200ha の土地に植え付けが進んでいます。

また、このプロジェクトは地元農家の収益向上にも貢献します。現在、アフリカは世界のカシューナッツ生産量の 59%を占めながら、その 98%が未加工のまま輸出されており、付加価値を生み出す機会が限られています。SAA は、この構造を変えるべく、地元地域での加工と販売体制を強化することで、農家がより高い利益を得られるよう支援しています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=653&lng=jpn>

日本大使館主催イベントで SAA マリの活動を紹介



2024年2月14日、マリ首都バマコにて、在マリ日本国大使館は天皇陛下の65歳の誕生日を祝う記念式典を開催しました。本式典には、マリのアブドゥラエ・ディオプ外務大臣や駐マリ外交団の関係者が出席し、日本とマリの友情と協力関係を確認する貴重な機会となりました。



ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、式典において、アフリカにおける持続可能な農業開発の取り組みを紹介し、来場者の関心を集めました。また、村田優久夫駐マリ日本国大使は、日本とマリの協力の重要性に触れ、伝統と現代を調和させた持続可能な発展に向けた共通のビジョンを強調しました。さらに、アフリカの農家の生活向上に向けたSAAの継続的な取り組みを高く評価しました。

エチオピアの協同組合シンポジウムでSAAが農業イノベーションを紹介

2025年2月5日～10日、エチオピア協同組合委員会（ECC）とアディスアベバ市協同組合委員会（AACC）は、アディスアベバにて第11回全国および第4回アディスアベバ市協同組合シンポジウムを開催しました。このイベントには53,000人以上が来場し、協同組合を通じた市場の活性化とネットワークの強化が図られました。

ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、展示ブースで農業技術を紹介し、同国における活動を発信しました。また、フエンタフン・メンギスツ事務所長が出席したシンポジウムでは、政策論文や研究成果が発表されました。



シンポジウムで講演を行うギルマ・アメンテ農業大臣

エチオピアのギルマ・アメンテ農業大臣は、農業が食料安全保障、輸出成長、産業発展の要であることを強調し、資材や金融へのアクセス向上、製品のマーケティング強化、付加価値の創出、競争力のあるインフラ整備の必要性を訴えました。また、アディスアベバ市のジャンター・アバイ副市長は、協同組合がエチオピアの経済発展において重要な役割を担っていると述べ、さらなる改革と発展への貢献を各組織に呼びかけました。

ECCのシェファラウ・シグテ委員長は、協同組合セクターの政策改革の重要性を指摘し、サービスへのアクセス向上、管理体制の強化、運営改善の必要性を訴えました。AACCのリアルティ・ゲディ委員長は、355の機関が参加し、300種類以上の商品を取り扱い、700トン以上の取引が行われたこと、さらに11,800トンの商品の市場開拓につながったことを報告しました。

アディスアベバ市商業・産業・観光委員会のアトメ・アベベ常任委員長は、イベントの影響をより広範に及ぼすため、今後は他の都市でも開催を検討するよう提案しました。

包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）首脳サミットに参加

2025 年 1 月 9 日～11 日、アフリカ連合（AU）は、ポスト・マラボ時代の包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）に関する首脳サミットをウガンダのカンパラで開催しました。本会合には、アフリカの農業の未来を再構築するために、各国の首脳、政府関係者、政策立案者、開発パートナーが集まりました。

CAADP は 2003 年の発足以来、アフリカの農業開発の要として、食料安全保障、栄養改善、雇用創出、農村部の貧困削減の強化に重点を置きながら、環境の持続可能性を推進してきました。AU 加盟国は、国家予算の少なくとも 10%を農業分野に割り当てることを約束しています。

ササカワ・アフリカ財団（SAA）からは、北中理事長をはじめ、メル・オルオチ戦略パートナーシップ事務所長、ステラ・カビリ環境再生型農業主任、エチオピア・タデッセ広報責任者、ルース・オニアンゴ名誉顧問、ロバート・アニャン ウガンダ事務所長が参加しました。

SAA の展示ブースでは、収穫後処理技術の紹介や情報・教育・コミュニケーション（IEC）資料の配布が行われました。また、アフリカ連合委員会（AUC）農業・農村開発・ブルーエコノミー・持続可能な環境担当委員のジョセファ・サッコ氏をはじめ、政策立案者、農業専門家、農家らが訪れ、SAA の革新的なソリューションや実施中の取り組みについて意見交換が行われました。



アフリカ連合のジョセファ・レオネル・コレア・サッコ農村経済・農業担当委員が SAA の展示ブースを訪問



SAA のルース・オニアンゴ名誉顧問とデビッド・ニルソン博士

サミットは、カンパラ CAADP 宣言と、10 年間の CAADP 戦略とアクションプラン（2026-2035）の採択で幕を閉じました。この戦略では、2035 年までに農業生産性の倍増、収穫後ロスの 50%削減、農産物のアフリカ域内貿易の 3 倍増、農産物の GDP に占める現地加工食品の割合を 35%に引き上げることに焦点を当て、アフリカのアグリフードシステムを変革することを目指しています。

本イニシアティブは、インクルーシブなアプローチを採用し、農業分野における女性と若者の割合を 30%に引き上げることを目標としています。特に、27 の女性主導企業が新たに設立され、コメの加工、パーボイリング、貯蔵の分野で事業を展開しています。これにより、農村地域の生計向上が図られ、女性が農業発展の重要な担い手としての地位を確立することが期待されています。

